

(様式2)

## 個別事業等実績評価シート

平成26年12月時点

県名	福島県	交付期間	平成25年度	交付対象事業費	27,825
市町村名	泉崎村	実績評価実施時期	平成26年度	評価対象事業	A-1-1

### 1) 事業の実施概要

事業計画に記載した地域の復興における支障を解決するための目標(注1)(注2)

地域の中の幼稚園として活用するため、泉崎幼稚園の遊具を更新することにより、幼稚園児の外遊びの機会の増加を図る。

#### 【区域全体図】



#### 【事業詳細】

##### (1) 事業概要

泉崎幼稚園の遊具を更新することにより、幼稚園児の外遊びの機会の増加を図る。  
泉崎村には保育所が1か所と幼稚園が1か所存在する。幼稚園では、午後の預かり保育を実施しているため、保育所に入所していた児童が3歳になると保育に欠ける児童でも保育所に入所せず、幼稚園に入園する。平成25年4月1日現在泉崎村に住所を有する3歳児64人中62人、4歳児63人中62人、5歳児67人中65人が幼稚園に入園している。入園率は、98.5%(191/194)である。就学前に児童がほとんど入園している幼稚園であるので、幼稚園の遊具を更新することにより、村内のほとんどの就学前3か年の児童が外遊びの機会を増加させることになるため、幼稚園の遊具を更新する。

##### (2) 事業の実施状況

平成26年3月20日竣工、4月2日竣工式を開催。保育時間内は、外遊びの時間及び毎日昼食後の自由時間に自由遊びとして利用、また、遊具遊び指導としてアスレチックトレーナーの指導を受けた。休園の時は、午前9時から午後4時まで一般に開放している。(広報紙に掲載)

##### (3) 人口流出及びそれにより生じている地域の復興における支障と評価年度時点の情報

###### ○基本情報

平成22年10月1日現在の国政調査人口は、6,802人となっている。平成24年10月1日現在の避難者数は28人(全国避難者情報システム)であり、流出率は0.4%である。子どもを含めた人口の流出により、子どもが関係する行事の縮小や子育て世代を中心とした地域コミュニティの弱体化など、地域の復興への活力がそがれている。避難者が戻れる環境を作り、流出した子供たちが戻ることが地域の復興につながる。

幼稚園では、原発事故後外遊びを制限し、保護者への意見を聞きながら徐々に外遊びの機会を増やしているが、保護者からのアンケートにも遊具周辺の放射線の心配をしている回答が見られ、外遊びの機会が十分でない状態が続いている。

定期的に行う健康診断の結果からも肥満の傾向が見受けられる。平成23年4月に測定した年長児の肥満度と比較すると、平成25年4月に測定した年長児の肥満度は、男子で、0.95ポイント上昇、女子で、1.16ポイント上昇している。平成23年から平成24年度にかけて屋外の活動を制限している影響と思われる。

###### ○評価年度時点の情報

平成26年10月1日現在の避難者数は27人(全国避難者情報システム)であり、1人の減、流出率は0.4%であり、同率である。平成26年10月に測定した年長児の肥満度は、男子で、2.43ポイント改善したものの、女子で、5.76ポイント上昇している。

##### (4) その他

休園時には、入口に「遊具開放中」のポスターを設置し休日の利用促進のPRに努めた。また、広報紙に掲載し広く広報(H26年7月号)を行った。アスレチックトレーナーの指導により効率的な遊具利用についての指導会を年齢ごとに開催した。(ホームページでは、11月17日に掲載、広報紙には、H27年1月号掲載依頼)

#### 事業計画推進による効果・変化(注2)

- 幼稚園の遊具更新を行ったことにより、年長児男児の運動能力が向上した。(肥満度が、2.43ポイント下降した)
- 幼稚園保育時間内の自由遊び、及び退園時の際、更新した遊具等に群がる児童が多く、肥満度の低下につながっている。

#### 効果、変化を踏まえた今後の方策(改善策を含む)(注2)

- 幼稚園事業として小学校との連携で体育教師による固定遊具のサーキット遊びメニュー作成を依頼し、そのメニューを元にした幼稚園教師による指導を行う。休日の利用者が少ないことからプレーリーダーによる遊び体験イベントではなく、幼稚園教諭によるサーキット遊び指導を中心に行い、子ども達に様々な体の動かし方、遊ぶ楽しさを覚えさせ、もって、運動能力の向上を図る。
- 泉崎幼稚園の遊具更新を実施したこと及び園庭を開放していることについて、広報紙(「広報いづみざき」各世帯配布)及びホームページにより周知を図ることで、休日の利用促進を図る。

(注1) 様式1の2)に掲げた目標のうち、本様式に記載する事業に係るものを記載する。

(注2) 様式1の2)に掲げた目標が複数の事業等を一体的に実施することで達成されると想定される場合、関連する事業等を総括した全体評価による記載も可とする。